依頼事務（必須・選択事務）の見直しについて

令和８年３月18日開催
長野市都市内分権審議会　資料３
地域活動支援課

住民自治リフレッシュプロジェクトにおける依頼事務の見直し項目の確認

Ⅱ　２０２６コース　～2026(R8)年度中に実現あるいは方針決定を目指す～

項目	現状	令和6年度	令和7年度	令和8年度
依頼事務のあり方（市と住民自治組織の協働）	・必須・選択事務、個別に依頼する事務、その他の依頼事務が多く負担 ・防災や福祉など複雑化する課題	庁内での検討（事務の抜本的見直し）	WGでの検討・方針決定　事務のメニュー化	新方針による事務の移行準備
		市長方針説明（毎年度当初）		

これまでのワーキンググループにおける検討結果概要

- ◆ 日赤活動資金・共同募金の実施、人権教育推進員、スポーツ推進委員の推薦は、市から住民自治協議会に依頼しない
- ◆ 「福祉のまちづくりを進めるための実践事業」を大幅に見直し
- ◆ 生活支援コーディネーター業務を市に移管

地区ドックにおける現状把握と課題

- ◆ 選択事務（廃止した団体等が担っていた事務）は、地区独自で柔軟に対応し、地域として必要なものは実施している。
- ◆ 地域福祉、地区防災などはすべての住民自治協議会が前向きに取り組んでおり、更なる推進に向けて市との協働体制の充実が求められる。

- ➢ 住民の福祉が更に増進されるよう、住民自治協議会の活動や市からの依頼事務に関する仕組みの見直しが必要
- ➢ 将来を見据えた住民自治協議会の将来像を描き、その姿の実現に向けた取組と連動させる

1 住民自治協議会の将来イメージ

地区ドックスーパーバイザーとの懇談会に向けて住民自治協議会からいただいた
「特に大事にしていきたい活動や考え方」からキーワードを抽出してまとめてみました

1 人口減少・高齢化

- ◆ 担い手不足
- ◆ 超高齢化地域
- ◆ 少子化

2 住民自治協議会の課題

- ◆ 業務の集約・合理化
- ◆ 組織体制の見直し
- ◆ 自主性の強化

3 福祉・防災

- ◆ 高齢者支援
- ◆ 防災活動
- ◆ 地域コミュニティの連携強化

4 地域住民のつながりの復活

- ◆ コミュニケーションの復活
- ◆ 「顔が見える関係」
- ◆ 集合住宅住民との交流

5 地域活性化

- ◆ 移住・定住促進
- ◆ 地域の伝統・文化の継承
- ◆ 地域資源の活用

6 住民参画の促進

- ◆ 女性・若者の参画
- ◆ SNS活用
- ◆ 楽しい行事活動

＊ キーワードの抽出（シート2）、キーワードによる意見例（シート3～4）、意見のまとめ（シート5上段）については生成AIを活用しました。

キーワードにおけるご意見の例（1）

1　人口減少・高齢化

◆ 意見例:「人口減少や高齢化が進む中、地域の存続を目指すには、地域活性化につながる活動を積極的に支援し、移住者や訪問者を受け入れる柔軟な意識づくりが必要です。」
◆ 意見例:「超高齢化地域では、高齢者が明るく楽しく生活できる環境を整えることが重要であり、福祉事業の充実が不可欠です。」

2　住民自治協議会の課題

◆ 意見例:「住民自治協議会の業務を集約・合理化し、担い手不足を解消するために、支所の支援や事務局体制の強化を検討する必要があります。」
◆ 意見例:「住民自治協議会の事業内容を見直し、真に必要なものを選択して効率的に実施することで、住民の負担を軽減し、持続可能な運営を目指します。」

3　福祉・防災

◆ 意見例:「福祉と防災は地域の重要課題であり、住民同士のつながりを基盤にした支え合い活動を推進することが必要です。」
◆ 意見例:「災害対策や防災活動を円滑に進めるため、住民自治協議会と行政が連携し、地域の安全を確保する取り組みを強化します。」

キーワードにおけるご意見の例（2）

4　地域住民のつながりの復活

◆ 意見例:「新型コロナウイルス感染を機に希薄となった地域コミュニケーションを復活させるため、住民が気軽に参加できる場づくりを模索します。」
◆ 意見例:「集合住宅の住民との交流を促進するため、年齢に関係なく参加できるイベントや活動を企画し、地域のつながりを深めます。」

5　地域活性化

◆ 意見例:「古民家や空き別荘を活用し、訪問者や移住者を受け入れることで、地域の活性化を図り、地域資源を最大限に活用します。」
◆ 意見例:「地域の伝統や文化を大切にしながら、担い手不足を解消するために、若者や女性の参画を促進する工夫が必要です。」

6　住民参画の促進

◆ 意見例:「女性や若者が参画しやすい環境を整えるため、会議の開催時間を柔軟に設定し、SNSを活用した情報共有を進めます。」
◆ 意見例:「住民が楽しめる行事活動を中心に進めることで、地域活動への参加を促し、新しい参加者を増やします。」

ご意見のまとめ

- 人口減少や高齢化が進む中、住民自治協議会の役割はますます重要になっています。業務の合理化や支所の支援を活用しながら、福祉・防災活動を充実させ、地域住民のつながりを復活させる取り組みが求められます。
- また、地域資源を活用した活性化や女性・若者の参画を促進することで、持続可能な地域づくりを目指すべきです。住民自治協議会の活動は、地域の課題に対応しながら、住民同士の支え合いを深める重要な役割を果たしています。

スーパーバイザーによるアドバイスのまとめ（令和7年10月31日開催　スーパーバイザーとの懇談会より）



東京都立大学　大杉教授

- 住民自治協議会の将来像を考える上では・・・
  ①「多世代交流を促す場づくり」と　②「地域づくり人財の循環」がキーワードではないか？
- 担い手不足が叫ばれるけれど・・・
  ①地域の「誰もがその持つギフト（才能・持ち前の特技や知識など）で輝ける出番づくり」や　②「若者・女性・社会的弱者を包摂した対話や場」が重要では？
- コンセプトは「楽しい」・・・「楽しい」で「誘い込む」「誘い出す」　課題解決から入るのではなく楽しい場をつくろう
  楽しければ口コミで若者を含む誰もが「誘い合う」活動につながる

住民自治協議会の将来イメージ図

〈人口減少・高齢化〉
【背景】

〈地域住民のつながりの復活〉
【1本目の柱・基盤・foundation】
コミュニケーションの復活
「顔が見える関係」
集合住宅住民との交流

〈地域の維持・活性化〉
【オプションの柱】
地域の実情に応じて実施

3本の柱は関連しあって
相乗的に働く

〈堅実で柔軟な住民自治協議会〉
【3本の柱を動かす推進力】
業務の集約・合理化
組織体制の見直し
自主性の強化

〈住民参画の促進〉
【2本目の柱・包摂・inclusion】
女性・若者の参画
SNS活用
楽しい行事活動

〈福祉・防災〉
【3本目の柱・活動・activity】
高齢者支援
防災活動
地域コミュニティの連携強化

AIによる生成を一部修正

2 必須・選択事務の見直しに関する専門部会等の設置

庁内検討組織

庁内組織である長野市都市内分権推進委員会に「市民との協働に関する専門部会」を設置し、必須・選択事務を含めた市からの依頼事務等に関して検討を進める。

市民との協働に関する専門部会　メンバー（案）

危機管理防災課長	健康課長
企画課長	生活環境課長
広報広聴課長	維持課長
松代支所長	総務議事調査課長
鬼無里支所長	選挙管理委員会事務局長
三輪支所長	家庭・地域学びの課長
人権・男女共同参画課長	警防課長
福祉政策課長	（事務局）
地域包括ケア推進課長	地域活動支援課長

住民自治協議会との共同の検討組織

上記専門部会の設置と連動して、住民自治リフレッシュプロジェクトの取組項目である「依頼事務のあり方（市と住民自治組織の協働）」を検討するワーキンググループ（住民自治協議会長等により構成）を設置し並行して検討を進める。

必須・選択事務の検討の方向性（イメージ）

1. 課題の認識

◆ 現在、住民自治協議会は、「必須事務」「選択事務」の担い手としての側面が強調されがち

◆ 本来は、住民主体で地域の“まちづくり”を進める住民自治組織ではないか

2. 見直しの基本方向

◆ 原点（住民主体・地域福祉の向上）に立ち返る

◆ 将来像を見据え、依頼事務の仕組みを再整理

◆ 協議会の活動（価値？）を市民・住民へ明確化

3. 市からの依頼事務の整理

◆ 社会情勢の変化・DX化を踏まえ見直し

◆ 全市一律の「必須事務」は聖域なく削減

◆ 自主的・創造的活動へ資源を重点化

【議論のポイント】

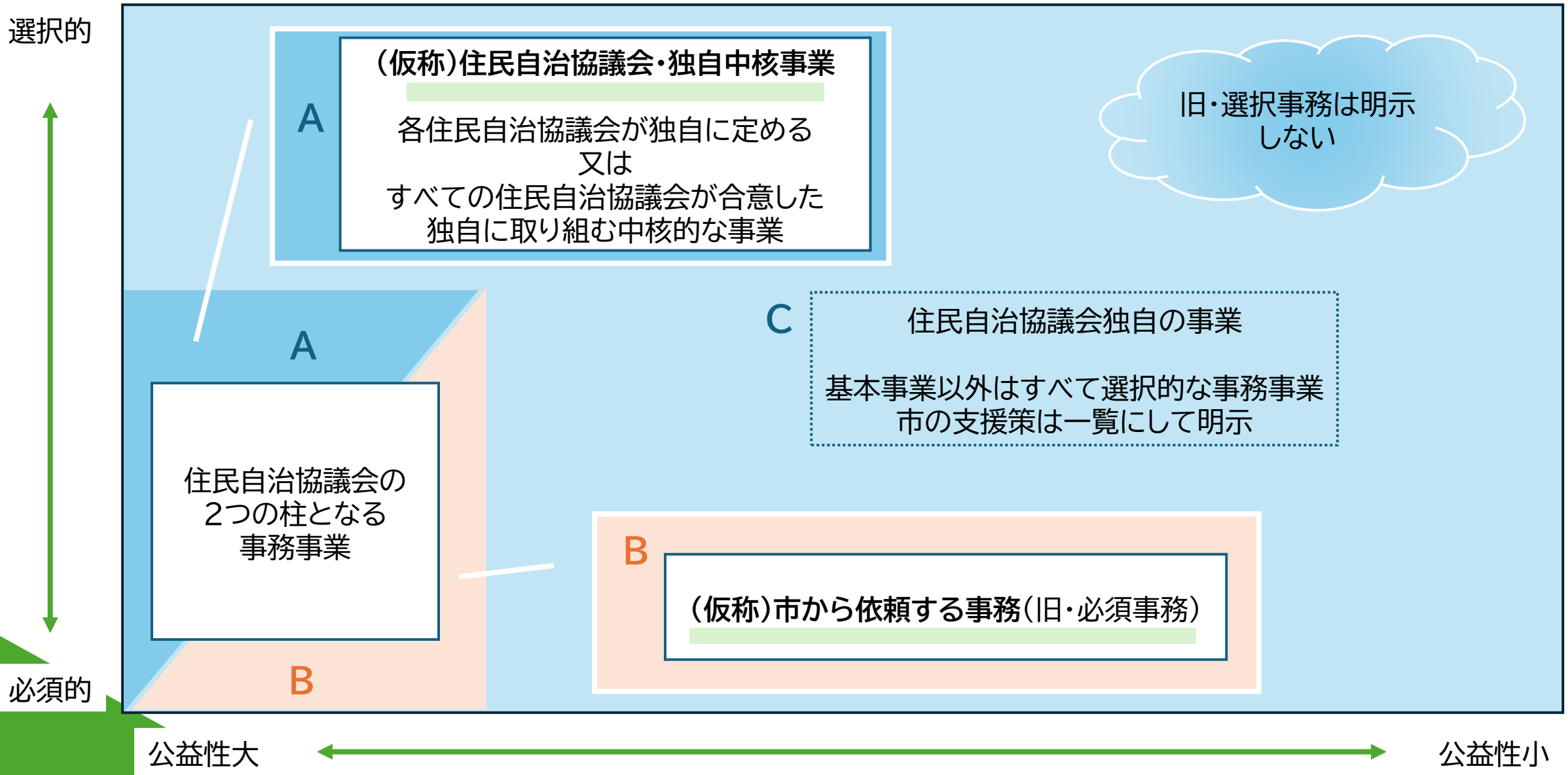
必須事務・選択事務の今後の展開について

◆ 住民自治協議会を事務受託型から、地域づくりのパートナーへ転換

⇒住民自治協議会の中核活動（地域福祉・地域防災、地域のつながりの再生や住民参画の促進につながる取組）を協議会独自の「中核的な活動」として位置づけることについて

◆「選択事務」に限定しない柔軟な協働の枠組みを構築することについて

必須・選択事務の検討の方向性（イメージ）



住民自治協議会の柱となる事業

A

（仮称）住民自治協議会・独自中核事業

各住民自治協議会が独自に定める
又は
すべての住民自治協議会が合意した
独自に取り組む中核となる事業

- ✓ 住民自治協議会が地区住民に対して提供できる価値を改めて内外に示す
- ✓ 市が基本方針を示し、具体的な事業内容等は住民自治協議会が決定することで住民と行政との中核的な協働事業と位置付ける
- ✓ 事業の内容、やり方は地区によって異なる

想定できる事業としては・・・
- ◆ 地域防災に関する事業
- ◆ 地域福祉に関する事業
- ◆ 誰もが参加できる・意見を言える住民自治協議会への深化事業

B

（仮称）市から依頼する事務（旧・必須事務）

旧・必須事務を引き継ぐ
ただし、社会情勢の変化やICTの革新を踏まえて随時の見直しを継続

市からの依頼に基づき・・・
- ◆ 全市民が共通して必要とする
- ◆ 地区が主体となって実施していただく必要がある

ことを条件に選定したもの

- ✓ 事務の内容、やり方は市内一律

平成22年度　22事務
令和7年度　12事務

C

住民自治協議会独自の事業

- ◆ 地域の実情に応じて実施する住民の福祉の増進に資する事業
- ◆ 市は、旧・選択事務を含め、住民自治協議会に取り組んでいただくことが想定できる事業や対象となる補助事業をホームページ等にて一覧でお示しし、随時最新情報に更新
- ◆ 事業に応じた市の支援は継続して実施

現行の必須事務一覧（令和7年度）

H22年度/22事務 → 令和7年度/12事務

以下　参考資料

	必須事務	担当課
1	統計調査員の推薦（国勢調査と農林業センサス）	企画課
2	民生委員・児童委員候補者の推薦	福祉政策課
3	投票管理者・投票立会人の推薦	選挙管理委員会事務局
4	期日前投票管理者・期日前投票立会人の推薦	選挙管理委員会事務局
5	長野市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦	市社協総務課
6	ごみ集積所における分別用備品等の管理及びルール違反ごみの対応	生活環境課
7	人権教育・啓発活動（活動を担当する部署の設置、人権教育研修会及び住民集会等の開催）の実施	人権・男女共同参画課
8	「広報ながの」の配布	広報広聴課
	「健康カレンダー」の配布	健康課
	「各種検診のご案内」の配布	健康課
	「インフルエンザ予防接種のご案内」の配布	健康課
	「ながの市議会だより」の配布	総務議事調査課
	長野市社会福祉協議会情報紙「ふくしながの」の配布	市社協総務課
9	行政連絡区の区長及び世帯数（事業所含む）等の報告	地域活動支援課 生活環境課
	ごみ分別啓発に関する発行物の必要数調査及び配布	生活環境課
10	地区内の土木事業要望のとりまとめ、要望書の作成及び現地調査の案内	道路課・河川課・維持課・農地整備課・森林いのしか対策課
11	長野市社会福祉大会における被表彰者の内申	市社協総務課
12	災害見舞金品事業に係る罹災者等の報告及び見舞い金品の伝達	市社協総務課

現行の選択事務一覧（令和7年度）

H22年度/38事務 → 令和7年度/28事務

	選択事務	担当課
1	防犯灯の設置及び維持管理事業	地域活動支援課
2	市道への白線塗布事業	地域活動支援課
3	交通安全啓発街頭指導への参加	地域活動支援課
4	ゴミゼロ運動（春・秋の大掃除）	環境保全温暖化対策課
5	不法投棄防止用等啓発看板の設置	環境保全温暖化対策課
6	不法投棄に関する情報提供及び防止対策に関する協力	生活環境課
7	地域緑化事業	公園緑地課
8	犬又は猫の適正飼養啓発チラシの配布等	食品生活衛生課
9	地域福祉推進事業	福祉政策課・地域包括ケア推進課
10	地域たすけあい事業の実施	市社協地域福祉課
11	福祉推進員設置事業	市社協地域福祉課
12	福祉のまちづくりを進めるための実践事業（地域福祉活動振興事業）	市社協地域福祉課
13	健康づくり講座の開催（生活習慣病予防のための食生活、運動等）	健康課
14	健康福祉に関する部会員のための研修会等についての情報提供	健康課
15	「保健センターだより」の回覧	健康課
16	男女共同参画セミナーの開催	人権・男女共同参画課
17	地域における男女共同参画の推進	人権・男女共同参画課
18	公民館報・交流センターだよりの配布	家庭・地域学びの課
19	公民館・交流センター講座・教室事業等のチラシの回覧・配布	家庭・地域学びの課
20	成人式の運営	家庭・地域学びの課

	選択事務	担当課
21	青少年健全育成集会等の開催	家庭・地域学びの課
22	地域と学校の連携事業	家庭・地域学びの課
23	家庭教育講座の開催	家庭・地域学びの課
24	地区における育成会活動の実施	家庭・地域学びの課
25	青少年健全育成情報交換会への参加	家庭・地域学びの課
26	青少年健全育成フェスティバルへの参加	家庭・地域学びの課
27	青少年健全育成のための巡回指導・環境浄化活動	家庭・地域学びの課
28	献血推進事業	食品生活衛生課

地区個別・臨時的に相談させていただく委員推薦等（令和7年度）

H22年度/15事務 → 令和7年度/9事務

	地区個別・臨時的に相談させていただく委員推薦等	担当課
1	市立公民館分館長及び分館主事の内申	家庭・地域学びの課
2	長野市立公民館運営審議会委員の内申	家庭・地域学びの課
3	明るい選挙推進協議会会員の報告（白バラ会会長）	選挙管理委員会
4	防災指導員	消防局警防課
5	保護司に係る地区内申委員会または保護司候補者検討協議会委員の推薦	市社協総務課
6	長野市赤十字奉仕団委員の推薦	市社協総務課
7	日赤長野県支部長野市地区分区長の推薦	市社協総務課
8	長野県共同募金会長野市共同募金委員会地区委員会長の推薦	市社協総務課
9	地域たすけあい事業コーディネーターの推薦	市社協地域福祉課